

FUJITSU Climate and Energy Vision

富士通グループ中長期環境ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』に基づき、温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を設定し、気候変動対策に取り組んでいます。

富士通グループの取り組み

2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みとして、「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑える」ことを掲げたパリ協定が、2016年11月に発効しました。この目標を達成するため、2050年以降の脱炭素社会への転換が求められています。



また、グローバル市場においても、CO₂排出規制や炭素税の導入と税率の高騰が予測されており、ESG投資の拡大に伴い、マーケットルールにも大きな影響を与えつつあります。

こうした中、富士通グループは、気候変動対策において果たすべき役割や実現すべき未来の姿として、「自ら：富士通グループのCO₂ゼロエミッション」、「緩和：脱炭素社会への貢献」および「適応：気候変動による社会の適応策への貢献」の3つの柱で構成された、中長期環境ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』を策定し、活動を展開しています。

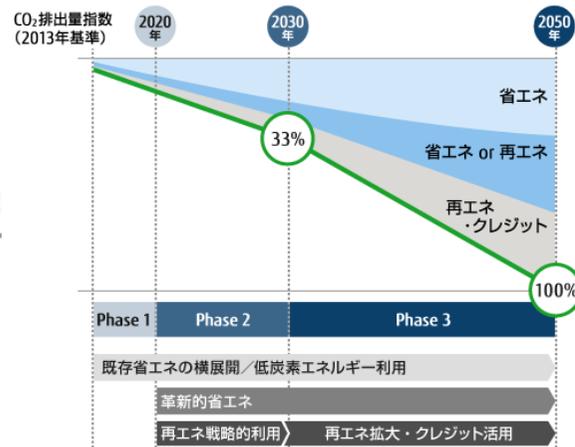
（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/microsite/fujitsu-climate-and-energy-vision/>）

中長期環境ビジョン

「FUJITSU Climate and Energy Vision」



「自らのCO₂ゼロエミッション達成に向けた2050年までのロードマップ」



富士通フロンテックグループの取り組み

2013～2020年までのPhase 1（2013年比で-14%）において、2019年終了時では当社グループの国内は、LED照明や高効率チャンバーへの設備更新などが寄与したことにより-18.5%と順調にCO₂排出量の削減が進んでいます。

2021～2030年のPhase 2（2013年比で-33%）においては、より大胆な対策が不可欠なことから、省エネ設備への更新だけでなく再生可能エネルギーの導入も推進することでグループ全体での達成を目指します。

Phase 1の実績



【グラフの対象範囲】
本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

燃料電池発電システムの導入（熊谷SSC）

当社では、環境配慮型発電システムである固体酸化物形燃料電池（SOFC）を、熊谷SSCに導入し、2020年1月31日から運用を開始しました。本システム導入により、熊谷SSCで消費される電力量の約50%を燃料電池で賄うことができ、必要電力量のすべてを電力会社から調達した場合に比べてCO₂排出量を年間で約35%削減することが可能です。



燃料電池発電システム（熊谷SSC）

再生可能エネルギーの購入（FFNA：アメリカ）

海外グループ会社のFFNAでは、クリーンエネルギーの導入を推進するため、毎年、契約電力の一部として風力発電電力を24MWh相当購入しています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/climate-action/>）